別記様式第１号

 文書番号

○○○年○月○日

財　務　大　臣　　殿

　　　　　　　委託申出者

委託による統計の作成等の実施について（申出）

　標記について、統計法（平成19年法律第53号）第34条第１項の規定に基づき、別紙のとおり委託による統計の作成等の実施に係る申出を行います。

別記様式第１号別紙

【 公的機関の場合 】

|  |
| --- |
| （委託申出者が公的機関の場合（規則第25条第１項第４号により公的機関とみなされた場合を含む。）は、本欄に記入してください。） |
| 当該公的機関の名称 |  |
| 担当部局又は機関の名称 | 　　　　　　　　　　　　　　 |
| 所在地 | 〒 |
| 連絡先担当者の所属、職名 |  |
| 連絡先担当者氏名（フリガナ） |  |
| 連絡先(電話番号) |  | 連絡先（e-mail） |  |

【 法人等の場合 】

|  |
| --- |
| （委託申出者が法人等の場合は、本欄に記入してください。） |
| 当該法人等の名称 |  |
| 住所 | 〒 |
| 代表者又は管理人の職名 |  |
| 代表者又は管理人の氏名（フリガナ） |  |
| 連絡先担当者の所属、職名 |  |
| 連絡先担当者氏名（フリガナ） |  |
| 連絡先(電話番号) |  | 連絡先(e-mail) |  |

【 個人の場合 】

|  |
| --- |
| （委託申出者が個人の場合は、本欄に記入してください。） |
| 職業、所属、職名 |  |
| 氏名（フリガナ） | 　　　　　　　　　　　 | 生年月日 |  |
| 住所 | 〒 |
| 連絡先(電話番号) |  | 連絡先(e-mail) |  |

【 代　理　人 】

|  |
| --- |
| （代理人に委任する場合は、本欄に記入してください。） |
| 職業、所属、職名 |  |
| 氏名（フリガナ） |  | 生年月日 |  |
| 住所 | 〒 |
| 連絡先(電話番号) |  | 連絡先(e-mail) |  |
| １　利用する調査票情報に係る統計調査の名称、年次等 | （名称） | （年次等） |
|  |  |
|  |  |
| 当該調査票情報を特定するために必要な事項 |
| ２　統計成果物の利用目的等 | （１）利用の区分□　研究　　　　　　　　ア欄へ□　教育　　　　　　　　イ欄へ□　デジタル社会形成　　ウ欄へ※　いずれかを選択する。 |
|  | ア　研究利用の場合①　研究の名称　　　　　　　　 |
| ②　研究の必要性 |
| ③　研究の内容 |
| ④　研究の実施期間 |
| イ　教育利用の場合①　学校及び学部学科の名称 |
| ②　授業科目の名称 |
| ③　授業科目の目的及び内容並びに統計成果物を授業科目で利用する必要性 |
| ④　統計成果物を授業科目で利用する期間 |
| ウ　デジタル社会形成基本法に規定する特定公共分野における利用の場合①　該当する特定公共分野 |
| ②　統計成果物が国民経済の健全な発展又は国民生活の向上に資する旨及びその具体的な内容 |
|  |  | ③　統計成果物を利用する事業等の名称、必要性及び内容 |
| ④　統計成果物を利用する事業等の実施期間 |
|  | （２）成果等の公表方法□　論文（公表の方法：　　　　　　　　　　　　　　予定時期　　年　　月　）□　報告書（公表の方法：　　　　　　　　　　　　　　予定時期　　年　　月　）□　学会・研究会等で発表（学会、研究会等の名称：　　　　　　　　　予定時期　　年　　月　）□　学会誌等に掲載（学会誌等の名称：　　　　　　　　　　　　予定時期　　年　　月　）□　その他　具体的な公表方法：予定時期　　年　　月　　※　予定している全てのものを選択する。 |
| ３　統計成果物の内容及び仕様 |  |
| ４　統計成果物の提供を受ける方法及び提供希望年月日 | （１）提供の方法（媒体）□　ＣＤ－Ｒ　　　　　　□　ＤＶＤ－Ｒ　　　　□　電子メール（２）送付の希望の有無　　□　郵送による送付を希望　　　　　□　直接受取を希望□　電子メールによる送付を希望（３）提供希望年月日※　希望する提供媒体及び送付方法を選択する。 |
| ５　欠格事由等の確認 | □　上記２の（１）における利用は、個人及び法人の権利利益、国の安全等を害するおそれがないことを確認□　統計の作成等を委託する者は、次のいずれにも該当しない者であることを確認※　確認した場合、□を選択する。○　以下の法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して５年を経過しない者・統計法（平成19年法律第53号）・個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）○　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）○　法人等であって、その役員のうちに上記事項のいずれかに該当する者がある者○　暴力団員等がその事業活動を支配する者又は暴力団員等をその業務に従事させ、若しくは当該業務の補助者として使用するおそれのある者○調査票情報又は匿名データを利用して不適切な行為を行ったことなどにより提供禁止になっている者など、行政機関の長又は指定独立行政法人等が認めた者 |
| ６　受託機関等の設定事項欄 |  |

備考

１　記載内容が多くなる場合には、必要に応じて、様式には簡潔にその概要及び「詳細は別添○参照」の旨を記載するとともに、詳細を記載した資料を添付することとして差し支えない。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。